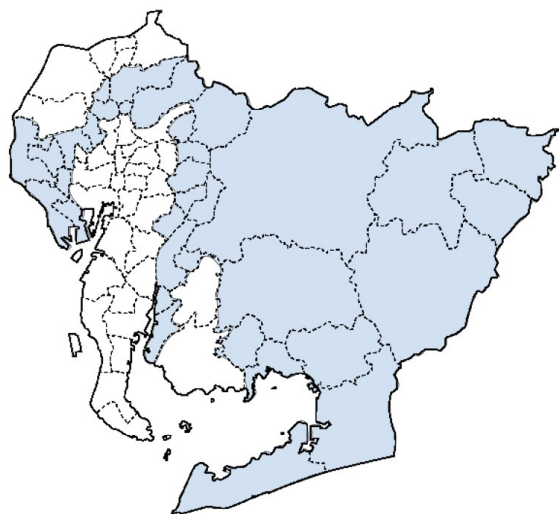


令和2年4月1日に35行政が協定に参加



【令和2年4月1日に協定締結した地域】

2020年4月1日

項番	医療圏	行政名	締結者
1	海部医療圏	津島市	津島市長 日比一昭
2		愛西市	愛西市長 日永貴章
3		弥富市	弥富市長 安藤正明
4		あま市	あま市長 村上浩司
5		大治町	大治町長 村上昌生
6		蟹江町	蟹江町長 横江淳一
7		飛島村	飛島村長 久野時男
8	尾張中部地域	清須市	尾張中部地域在宅医療・介護連携推進協議会 会長 加藤裕
9		北名古屋	
10		豊山町	
11	尾張北部地域	春日井市	春日井市長 伊藤太
12		小牧市	小牧市長 山下史守朗
13		岩倉市	岩倉市長 久保田桂朗
14	尾張東部医療圏	瀬戸市	瀬戸旭在宅医療介護連携推進協議会 会長 黒江幸四郎
15		尾張旭市	
16		豊明市	
17		日進市	
18		長久手市	
19		東郷町	
20	西三河北部医療圏	豊田市	豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会 会長 神谷諭
21		みよし市	
22	西三河南部西医療圏	碧南市	碧南市長 瀬戸田政信
23		刈谷市	刈谷市長 稲垣武
24		知立市	知立市長 林郁夫
25		高浜市	高浜市長 吉岡初浩
26	西三河南部東医療圏	岡崎市	岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会 会長 小原淳
27		幸田町	
28	東三河北部医療圏	新城市	東三河電子連絡帳協議会 会長 安井洋二
29		設楽町	
30		東栄町	
31		豊根村	
32		豊橋市	
33	東三河南部医療圏	豊川市	
34		蒲郡市	
35		田原市	

1

「電子@連絡帳」広域連携システムの利用に関して

Home / 愛知県35市町村による「電子@連絡帳」広域連携システムの利用開始

愛知県35市町村による「電子@連絡帳」広域連携システムの利用開始

令和2年4月1日に締結された、在宅医療介護連携システム「電子@連絡帳」に関する広域連携協定書により下記行政で令和2年7月1日から「電子@連絡帳」広域連携システムの利用が可能となりました。

◆「電子@連絡帳」広域連携システムへの参加市町村

35市町村

津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、清須市、北名古屋、豊山町、春日井市、小牧市、岩倉市、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、豊田市、みよし市、碧南市、刈谷市、知立市、高浜市、岡崎市、幸田町、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市

46市町村

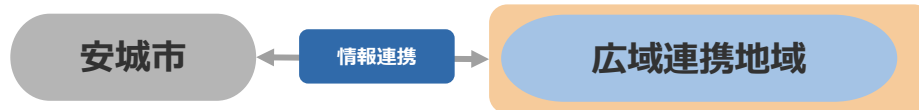
＜協定参加予定市町＞ ※締結時期：令和3年2月1日

- ・稲沢市
- ・安城市
- ・常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

2

1. 西三河以外の地域との広域連携

- ・西三河のみでなく、県内全ての地域との連携が可能になります。



2. 県内小児医療拠点との連携

- ・愛知県内の小児医療拠点と地域の「かかりつけ医」「訪問看護師」等との連携が可能になり在宅療育の継続を支援します。



3. 災害時の各地域間の情報連携

- ・災害発生時に愛知県内各地域との情報連携が可能となります。
- ・将来的に他地域へ住民が避難した場合、被災地域の許可のもと避難地域でも被災地域の患者情報（特に既往歴や在宅療養の情報）開発を予定しています。



3

「サルビー見守りネット」広域連携の締結デメリット

1. システムが遅くならないか

- 県内自治体と連携することにより、システムの動作に影響はありません。
先行連携自治体に確認済みです。

2. 利用規約に変更が必要か

- 利用規約の変更は必要ありません。広域連携協定書には
「利用する地域のネットワークの利用規定を順守
しなければならない」旨記載があります。

4

【愛知県】在宅医療介護連携システム「電子@連絡帳」に関する広域連携協定書（2020/04/01）

在宅医療介護連携システム「電子@連絡帳」に関する広域連携協定書

写

春日井市と、小牧市と、岩倉市と、津島市と、愛西市と、弥富市と、あま市と、大治町と、蟹江町と、飛島村と、刈谷市と、知立市と、高浜市と、碧南市と、尾張中部地域在宅医療・介護連携推進協議会と、瀬戸旭在宅医療介護連携推進協議会と、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会と、岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会と、東三河電子連絡帳協議会（以下、「協定参加機関」という。）は、次のとおり在宅医療介護連携システム電子@連絡帳に関する協定を締結する。

（電子@連絡帳の広域利用）

第1条 協定参加機関のいずれかにより利用承認を受けた者は、現在自らが利用する電子@連絡帳以外に、協定参加機関が管理する電子@連絡帳を利用する「利用者」と電子@連絡帳に登録がある「患者」の情報を共有化することができる。ただし、利用する地域の電子@連絡帳の利用規約を遵守しなければならない。

この協定の締結を証するため、本書を協定参加機関の数、19通作成し、当事者押印の上、各自1通を保管する。

令和2年4月1日

春日井市 春日井市長 伊藤太	小牧市 小牧市長 山下史守朗	岩倉市 岩倉市長 久保田桂朗
津島市 津島市長 日比一昭	愛西市 愛西市長 日永貴義	弥富市 弥富市長 安藤正明
あま市 あま市長 村上浩司	大治町 大治町長 村上昌生	蟹江町 蟹江町長 横江淳一
飛島村 飛島村長 久野時男		

刈谷市 刈谷市長 稲垣武	知立市 知立市長 林郁夫	高浜市 高浜市長 吉岡初浩
碧南市 碧南市長 福垣田政信		
	尾張中部地域 (清須市、北名古屋、豊山町) 代表 尾張中部地域在宅医療・介護連携推進協議会 会長 加藤裕	
	尾張東部医療圏 (瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町) 代表 瀬戸旭在宅医療介護連携推進協議会 会長 黒江幸四郎	
	西三河北部医療圏 (豊田市、みよし市) 代表 豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会 会長 神谷謙	
	西三河南部東医療圏 (岡崎市、幸田町) 代表 岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会 会長 小原浩	
	東三河北部医療圏・南部医療圏 (豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村) 代表 東三河電子連絡帳協議会 会長 安井重一	